

産業研究とデータ検証

COLUMN
県内大学発
経世済民

537

埼玉学園大学

アパレル産業の調査研究で、企業や団体を訪問した時、必ず日本市場の中で国内生産品の割合がわずかなことを聞かされる。それは、日本繊維輸入組合が試算している「輸入浸透率」の数値に基づいている。

4年ほど前、輸入品が97%で、国内品は3%に落ち込んでいるという嘆きの声が蔓延（まんえん）していた。また最近では、国内生産品が3%を割り込み、2.7%とか、それ以上だといふように諦めにも似た説明が少なくない。これが実態を正しく表しているのであれば、われわ

れの研究目的の一つである国内の衣料品生産を手がける縫製業の将来を展望することの意味は小さくなる。

確かに、身近な衣料品のタグをみると、中国製、東南アジア製が大半の昨今、日本製を見つけていることが難しくなっていることは否定できない。また、現在では高級品・高額品を数多く並べている百貨店の衣料品も、海外製が当たり前のようになら

れている。

国内の縫製業の従業者数（工業統計の衣服製造業）は、かのバブル経済下の1991年は62

加藤 秀雄 経済経営学部 特任教授



万人を数えていたが、2017年では、10万人強と大きく減少している。しかし、この10万人強は、ピーク時の16.9%である。決して、2とか3%というレベルではない。

このことを指摘すると、日本製は、高価格品で、小ロットなので加工時間も要するので、数量レベルでの生産性が劣っているというように反論される。そうした点を全て否定するわけではないが、海外生産の縫製現場も大きく変化していることに留意しなければならぬ。

輸入品の9割ほどを占めている2000年代の中国の縫製工

場では、日本に比べて生産ロットが二桁も三桁も違うのがごく当たり前であったが、現在の中国では、欧米向け的大量生産工場も数多くあるが、日本向けの100人、200人規模の工場も数多く存在し、日本の百貨店で売られている小ロットの衣料品も生産しているという時代を迎えている。

その意味では、日本製とそれほど大きな差がなくなっているともいえる。いつまでもないが、小ロット分野での量的な生産性が3倍とか、4倍とかになるというのは、過去のことである。

いったい、今日の日本市場における国内生産品の割合は、どのくらいなのであるのか。先の「輸入浸透率」を試算している

国内生産数量のデータである「繊維統計（生産動態統計調査）」の調査対象は、織物製衣服縫製品の場合、全数ではなく従業者規模30人以上の事業所に限定されている。

われわれは、繊維統計と工業統計（全数、あるいは推計を含む）の従業者数を比較すること、捕捉率を求め、国内生産数量を推計している。この捕捉率は、国内縫製業が小規模化していることもあり、現在ではおよそ3割程度である。その推計に基づくと海外化が本格化の兆しを見せ始めていた90年の輸入品比率は23.8%（輸入組合48.5%）、そして2017年91.3%（同97.3%）という結果が得られる。

われわれは、公的データをそのまま使った各種試算による数値に惑わされることなく、またデータ特性の検証を怠ることなく、産業分析に取り組まなくてはならないと肝に銘じている。

かとう ひでお 1950年生まれ・東京都商工指導所

（都庁）職員、九州国際大学教授、福岡県立大学教授、大阪商業大学教授、埼玉大学教授を経て、現在埼玉大学名誉教授。

主な著書「日本産業と中小企業」海外生産と国内生産の行方」新評論、2011年。『外需時代の日本産業と中小企業』半導体製造装置産業と工作機械産業」新評論、15年。